

大学の情報教育がデジタルデバイド是正に果たす役割

酪農学園大学 環境システム学部 森 夏節

k-mori@rakuno.ac.jp

はじめに

「情報通信機器の普及に伴い、情報通信手段に対するアクセス機会及び情報通信技術を習得する機会を持つ者と持たざる者との格差、いわゆるデジタル・デバイドの拡大が懸念されている。」と平成 12 年度版通信白書¹⁾において政府は初めてデジタルデバイドを取り上げた。そしてIT基本法の下、e-Japan戦略を中心にその防止と是正のために様々な対策をとってきた。学校教育を中心にみるなら初等中等教育機関における情報機器設備の充実、(例えば1教室あたりの設置台数は平成 15 年度 3 月現在 9.7 人に1台²⁾)、教員のコンピュータ指導力の向上(例えばコンピュータで指導できる教員数は平成 15 年度 3 月末現在 52.8%²⁾)が図れた。さらに、中学・高校の各段階で、情報教育に関する必修科目が設けられた。

また、一方では、家庭におけるコンピュータ保有率も増加しており、パソコンの国内出荷³⁾から見ると平成 15 年度の出荷台数は 11,568 千台にのぼり、平成 14 年度の 11% 増となっている。

このように学校教育、家庭での両面から、デジタルデバイドを防ぐべく情報教育の環境は年々整えられつつある。その結果、いわゆる若者はコンピュータの操作経験も豊富でデジタルデバイドとは対極の存在のようである。しかし、継続的に筆者が行なっている調査で、今年度もまた、大学生のコンピュータリテラシーは不十分であるという結果を得た。そこで、大学におけるコンピュータリテラシー教育はデジタルデバイド防止のために重要であることを報告する。

1. 学生調査

継続的に1年生の前期のコンピュータの授業においてアンケート調査をおこなっているが、今年度の調査対象の内訳は表1、2 のようになった。

ほとんどが、普通科出身であり、出身高校の所在地は北海道と北海道外の割合が、ほぼ 6:4 であることは例年

とかわらない。

表1 出身高校の種類

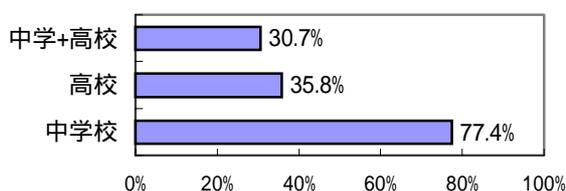
種別	人数	割合
普通科	119	86.9%
工業系	2	1.5%
商業系	1	0.7%
農業系	10	7.3%
その他	5	3.6%

表2 出身高校の所在地

	人数	割合
北海道	81	59.1%
北海道外	56	40.9%

調査を行なった「情報リテラシー基礎演習」は選択科目であるが1年生の 94.5% 137 人が履修しており、今年度の調査で初めてコンピュータに触れるのは初めてという学生は 0 になった(2003 年度 2.8%、2002 年度 4%、2001 年度 4.7%⁴⁾)。また、彼らが受けた中等教育における情報教育の状況は図1の通りである。

図1 中等教育でコンピュータの授業があったか



中学校ではコンピュータの授業があったと答えた学生は多かったが高校では半分以下になった。しかし、その授業科目のうち、約 60% が情報に関する科目であり、数学、英語、保健など授業にコンピュータを用いただけの科目が多かった昨年までと比較すると変化が見られる。

2. 大学生のコンピュータリテラシー

コンピュータ操作上、最も基礎となる次の 9 項目について調査し、以下のような結果となった。

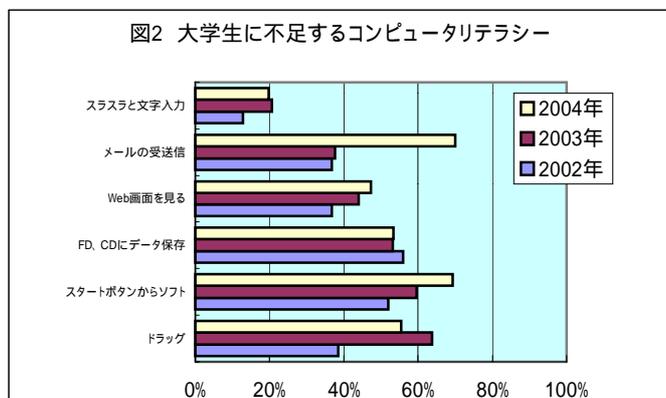
- クリックができる (99.3%)
- ダブルクリックができる (98.5%)
- ドラッグができる (55.5%)
- コンピュータの立上げ、終了ができる (94.9%)
- 目的のソフトを使う事ができる (69.3%)
- FDやCDにデータを保存できる (53.3%)

スラスラと文字が入力できる (19.7%)

メールの送受信ができる (47.4%)

目的の Web 画面を見ることが出来る (70.1%)

ほとんどの学生ができるとした、を除外した項目、つまり大学生に不足するコンピュータリテラシーについて経年比較をおこなった(図2)。



ドラッグができない、文字をスラスラ入力できない、補助記憶媒体にデータを保存できないなど、ほとんどの項目で3年とも同様の結果となっている。

2006年には新入生の全員が高校で教科「情報」を学んでくる。そこで、彼らのコンピュータリテラシーを予測するために、高校で情報科目を受講してきた学生(20.4%)と受講していない学生(79.6%)を図2と同様の6項目について比較した。

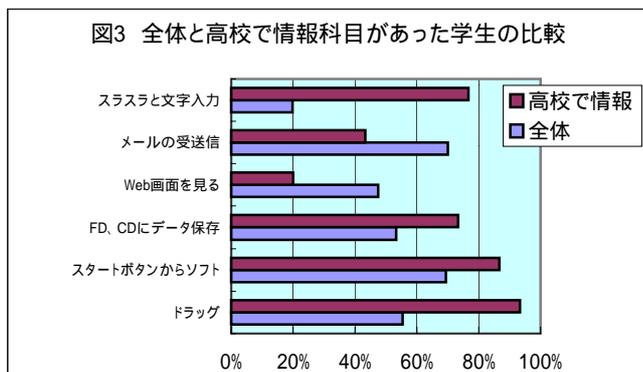


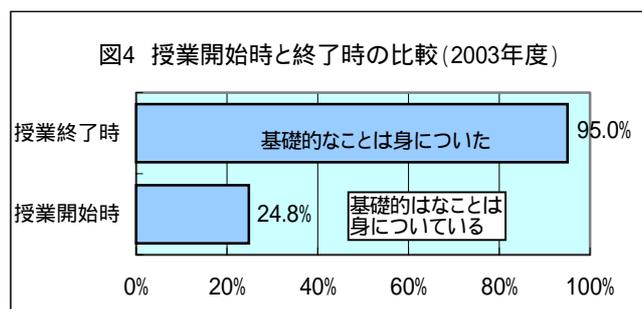
図3で示したように高校で情報教育を受けてきた学生がすべての項目で高い能力を示しているというわけではなかった。

3. 大学における情報教育の成果

筆者は2003年の本カンファレンス⁴⁾において、第1回目の授業時のアンケート調査で、大学でのコンピュータの授業に望むことを「どちらかという基礎的なこと」、「どちらかという応用的なこと」の2つの選択肢から選ばせ

たところ、全体の75.2%の学生が基礎的なことの習得を望んでいると報告した。この結果は24.8%の学生しか、「基礎的なことはできると」と答えていないことになる。中学・高校と情報科目があり、家にもコンピュータがあるという、比較的めぐまれた情報教育環境にあった学生でも63.3%が基礎的なことの習得を望んでいた。

その後、半期の授業終了後に「このコンピュータの授業で“基礎的”なことがほぼ身に付いたと思うか」と聞いたところ、図4のような結果となり、ほぼ全員が「基礎的なことは身に付いた」と答えた。



考察

コンピュータ操作経験はほぼ全員あるが、基礎的な知識と技術を習得している学生が少ない。また、近未来型の学生である、高校で情報教育を受けてきた学生でも、66.7%が大学における情報教育に「基礎的なこと」を望んでいる。

いずれかの教育段階で「基本的なこと」はしっかり習得し、大学の情報教育によって「応用的なこと」は学べたと実感させることが、デジタルデバйд防止あるいは是正に役立つ教育と言えよう。いずれかの教育段階とは、理想的には高校終了までであるが、それが不十分であるなら、社会人になる前の最後の教育機会として大学における情報教育がコンピュータリテラシー習得のために果たす役割は重要である。コンピュータリテラシーの習得抜きに、本来の情報教育の目的である自在な情報活用能力の育成に十分な成果を見ることはできないであろう。

参考文献

- 1) 郵政省 編 平成12年度通信白書
- 2) 文部科学省 編 平成15年度文部科学白書
- 3) 日本電子情報振興協会HP <http://www.itjeita.or.jp>
- 4) 森 夏節 大学生のコンピュータリテラシーの実情と対応する情報教育 2003PCカンファレンス論文集